

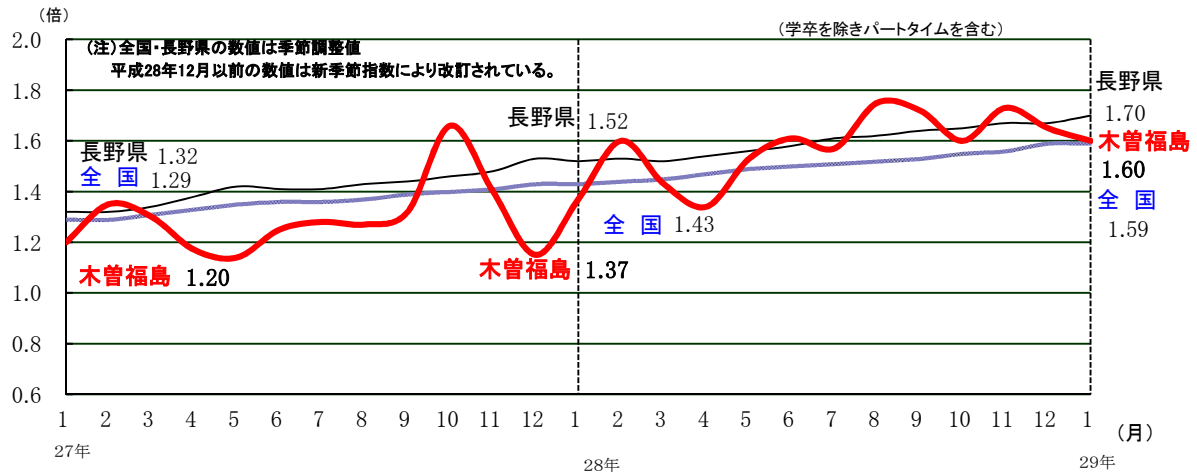
平成30年3月2日発表  
木曽福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

- 1月の有効求人倍率は全数(パート含む)で1.60倍となり、前年同月を0.23ポイント上回った。
- 新規求人数は全数(パート含む)で197人となり、前年同月比で13.6%減少した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で58人となり、前年同月比で22.7%減少した。
- 月間有効求人数は483人となり、前年同月比で2.8%増加した。
- 月間有効求職者数は302人となり、前年同月比で11.7%減少した。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

1月の有効求人倍率は前年同月を0.23ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
30年	1.60											
29年	1.37	1.60	1.43	1.34	1.53	1.61	1.57	1.75	1.72	1.60	1.73	1.65
28年	1.20	1.35	1.30	1.17	1.14	1.25	1.28	1.27	1.32	1.66	1.40	1.15

### ② 地域別有効求人倍率

1月の有効求人倍率を地域別に見ると、全数では伊那所以外で前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.78)		東信 (1.75)		中信 (1.68)			南信 (1.72)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.74	2.04	1.73	1.77	1.69	1.60	1.66	1.63	1.84	1.69
前年比 (ポイント)	(0.02)	(0.22)	(0.40)	(0.35)	(0.25)	(0.23)	(0.22)	(0.12)	(▲0.04)	(0.09)
うち常用	1.58	1.65	1.27	1.81	1.49	1.87	1.52	1.53	1.64	1.58
前年比 (ポイント)	(0.10)	(0.20)	(0.21)	(0.28)	(0.22)	(0.51)	(0.27)	(0.12)	(0.12)	(0.08)

\*地域名の( )内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。

(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

### ③ 新規求人数の推移

新規求人数(全数)は前年同月比で13.6%減少し、197人となった。うち常用では10.1%増加し、うちパートでは20.4%増加した。また、常用のうち正社員は3.0%増加した。

年月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月
全 数 (前年比)	228 (15.7)	157 (11.3)	197 (20.9)	200 (▲1.5)	167 (54.6)	180 (33.3)	213 (1.4)	172 (52.2)	143 (▲8.3)	187 (▲27.8)	240 (116.2)	161 (0.0)	197 (▲13.6)
うち常用 (前年比)	109 (6.9)	90 (▲6.3)	103 (21.2)	109 (2.8)	92 (19.5)	93 (34.8)	113 (▲4.2)	100 (19.0)	81 (5.2)	104 (▲11.1)	99 (26.9)	96 (28.0)	120 (10.1)
うちパート (前年比)	54 (5.9)	36 (▲18.2)	74 (39.6)	86 (56.4)	46 (48.4)	85 (57.4)	98 (46.3)	53 (89.3)	61 (7.0)	81 (44.6)	59 (78.8)	62 (▲4.6)	65 (20.4)
常用のうち正社員 (前年比)	100 (13.6)	68 (1.5)	76 (24.6)	97 (5.4)	84 (42.4)	67 (31.4)	102 (▲2.9)	83 (20.3)	58 (▲6.5)	97 (▲6.7)	80 (19.4)	69 (11.3)	103 (3.0)
全数に占める 正社員の割合	43.9	43.3	38.6	48.5	50.3	37.2	47.9	48.3	40.6	51.9	33.3	42.9	52.3

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、前年同月比で製造業、宿泊業・飲食サービス業などの産業で増加し、建設業、卸売業・小売業、医療・福祉などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	197 (65)	▲13.6 (20.4)	情 報 通 信 業	1 (0)	0.0 -
建 設 業	20 (1)	▲4.8 -	運 輸 業・郵 便 業	13 (0)	▲7.1 (▲100.0)
製 造 業	26 (12)	73.3 (71.4)	卸 売 業・小 売 業	28 (18)	▲6.7 (▲21.7)
食 料 品・た ば こ	4 (2)	100.0 -	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	1 (1)	- -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	- -	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	21 (9)	16.7 (50.0)
プ ラ ス チ ッ ク	2 (0)	100.0 -	飲 食 店	1 (1)	- -
金 属 製 品	0 (0)	- -	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	34 (3)	▲55.3 (50.0)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	- -	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	15 (3)	15.4 (200.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	- -	教 育、学 習 支 援 業	5 (2)	150.0 (100.0)
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	▲75.0 (▲75.0)	医 療・福 祉	35 (16)	▲12.5 (33.3)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	- -	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	33 (15)	3.1 (50.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	- -	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	7 (2)	16.7 -
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	- -	そ の 他 の 産 業	6 (1)	20.0 (0.0)
輸 送 用 機 械 器 具	4 (1)	100.0 -			

( )はパートで内数

### ⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は前年同月比で22.7%減少し、58人となった。うち常用では23.7%減少し、うちパートでは25.7%減少した。

年月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月
全 数	75	96	98	121	74	73	56	62	59	60	111	91	58
前年比	17.2	9.1	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 19.6	9.0	▲ 6.7	8.8	▲ 16.9	▲ 4.8	▲ 0.9	▲ 28.9	▲ 22.7
うち常用	38	60	54	61	36	39	36	38	30	38	48	19	29
前年比	▲ 7.3	33.3	▲ 15.6	▲ 26.5	▲ 34.5	8.3	▲ 5.3	5.6	▲ 30.2	▲ 13.6	▲ 9.4	▲ 47.2	▲ 23.7
うちパート	35	31	38	53	32	26	20	21	24	20	24	16	26
前年比	105.9	▲ 16.2	18.8	26.2	10.3	▲ 3.7	11.1	16.7	▲ 11.1	11.1	50.0	▲ 23.8	▲ 25.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状態を態様別に見ると、前年同月比で在職者が41.2%減少し、離職者が5.9%増加した。また、離職者のうち、自己都合が15.4%減少した。

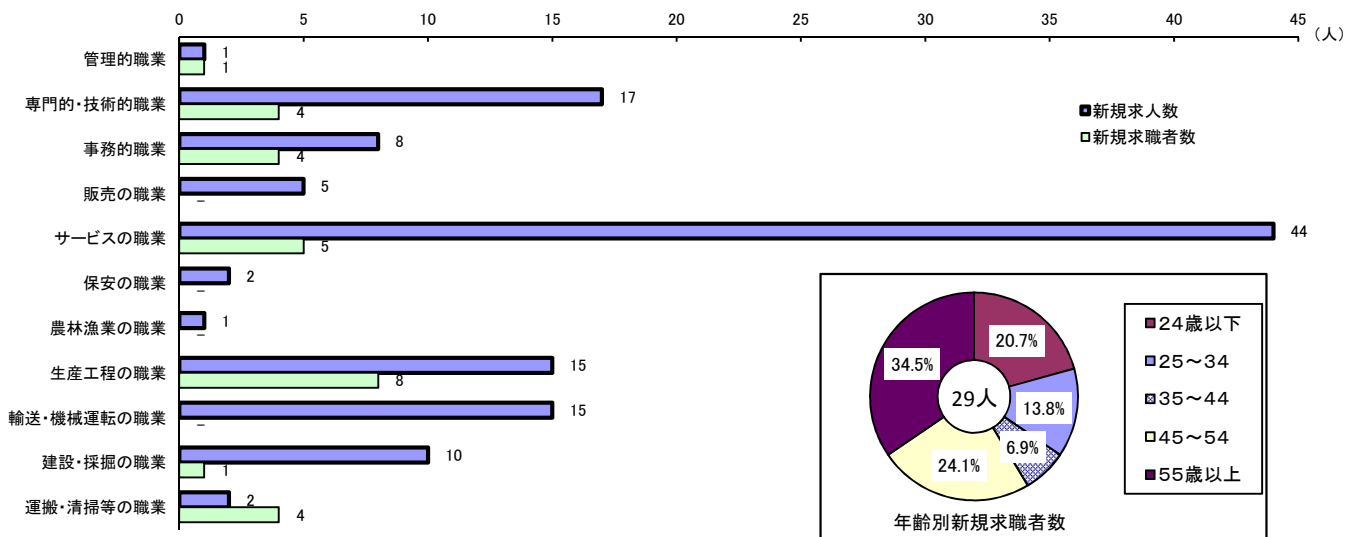
年月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月
求 職 者	38	60	54	61	36	39	36	38	30	38	48	19	29
(前年比)	(▲7.3)	(33.3)	(▲15.6)	(▲26.5)	(▲34.5)	(8.3)	(▲5.3)	(5.6)	(▲30.2)	(▲13.6)	(▲9.4)	(▲47.2)	(▲23.7)
在 職 者	17	22	21	11	5	10	15	10	13	7	8	7	10
(前年比)	(54.5)	(46.7)	(▲12.5)	(120.0)	(▲54.5)	(▲16.7)	(87.5)	(▲28.6)	(▲7.1)	(▲30.0)	(▲33.3)	(▲41.7)	(▲41.2)
離 職 者	17	34	29	50	30	25	19	27	15	26	35	9	18
(前年比)	(▲41.4)	(21.4)	(▲12.1)	(▲30.6)	(▲21.1)	(19.0)	(▲29.6)	(28.6)	(▲44.4)	(▲10.3)	(6.1)	(▲57.1)	(5.9)
定 年	0	2	5	4	4	2	4	2	3	2	5	2	4
(前年比)	(▲100.0)	(▲33.3)	(▲16.7)	(100.0)	(33.3)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(200.0)	(0.0)	(66.7)	(▲33.3)	#DIV/0!
事 業 主 都 合	1	8	4	10	6	6	4	7	2	4	5	2	2
(前年比)	(▲83.3)	(60.0)	(▲33.3)	(▲54.5)	(▲25.0)	(20.0)	(▲20.0)	(133.3)	(▲66.7)	(▲20.0)	(▲28.6)	(▲50.0)	(100.0)
自 己 都 合	13	24	19	35	19	17	11	18	10	20	25	4	11
(前年比)	(▲18.8)	(20.0)	(▲9.5)	(▲22.2)	(▲26.9)	(41.7)	(▲42.1)	(5.9)	(▲50.0)	(▲9.1)	(13.6)	(▲71.4)	(▲15.4)
無 業 者	4	4	4	0	1	4	2	1	2	5	5	3	1
(前年比)	(300.0)	(100.0)	(▲42.9)	(▲100.0)	(▲83.3)	(33.3)	(▲33.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲37.5)	(0.0)	(▲75.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

新規求人・求職を職業別に見ると、「管理的職業」、「運搬・清掃等の職業」を除く全ての職業で求人数が求職者数を上回った。



※ パートタイムを除く常用

## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比で2.8%増加し、月間有効求職者数は前年同月比で11.7%減少した。

年月	29年												30年 1月
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
月間有効求人数	470	511	495	482	512	508	474	510	483	449	540	548	483
前年比	21.1	21.7	6.5	10.8	21.6	21.5	14.5	26.9	16.9	▲10.2	12.7	32.4	2.8
月間有効求職者数	342	319	345	360	334	315	301	291	281	280	312	333	302
前年比	5.6	2.2	▲3.6	▲3.2	▲9.2	▲5.7	▲6.8	▲7.9	▲9.9	▲7.0	▲9.0	▲7.5	▲11.7

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月比で39.4%減少し20件となった。うち常用では41.2%減少し、うちパートでは35.7%減少した。

年月	29年												30年 1月
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
全数	33	31	44	56	20	29	27	27	24	23	33	49	20
前年比	50.0	19.2	▲18.5	1.8	▲44.4	▲9.4	0.0	▲10.0	▲22.6	▲17.9	▲13.2	▲31.9	▲39.4
うち常用	17	21	27	26	10	9	17	14	14	11	13	13	10
前年比	21.4	31.3	▲22.9	▲3.7	▲56.5	▲55.0	6.3	▲6.7	▲36.4	▲21.4	▲31.6	▲13.3	▲41.2
うちパート	14	10	17	29	9	19	10	12	10	11	11	7	9
前年比	75.0	0.0	▲5.6	3.6	28.6	72.7	11.1	▲20.0	11.1	▲21.4	10.0	▲36.4	▲35.7

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

1月中に1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。また、事業主都合による離職は9件であった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月
人数	0	2	0	20	0	1	2	6	5	1	2	3	9
前年比	▲100.0	▲50.0	▲100.0	5.3	▲100.0	0.0	100.0	200.0	▲54.5	▲75.0	▲80.0	#DIV/0!	#DIV/0!

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月比で下回っている。また、被保険者数は前年同月比で微増し、失業等給付(基本手当)の受給者は12.3%減少した。

年月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月
事業所数	月末現在	706	705	704	700	700	702	703	703	697	697	697	697
	前年比	▲1.7	▲1.7	▲1.9	▲2.5	▲2.2	▲2.4	▲2.4	▲2.0	▲1.3	▲1.4	▲1.1	▲1.1
被保険者数	資格取得数	50	90	67	311	122	86	51	35	92	53	54	58
	資格喪失数	51	55	65	224	61	85	48	47	55	64	122	139
被保険者数	月末現在	6,456	6,491	6,492	6,581	6,636	6,630	6,633	6,626	6,664	6,651	6,583	6,502
	前年比	1.0	1.4	1.2	1.9	2.0	1.7	1.7	2.0	2.1	2.0	1.2	0.7
受給者実人員	基本手当受給者数	65	59	53	54	103	98	103	92	70	60	58	61
	前年比	▲36.9	▲33.0	▲43.0	▲39.3	▲16.9	▲26.9	▲16.9	▲22.0	▲23.1	▲31.8	▲28.4	▲19.7

## ～ハローワークからのお知らせ～

### 平成30年度の雇用保険料率について ～平成29年度から変更ありません～

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。

事業の種類	負担者	① 労働者負担 (失業等給付の 保険料のみ)	② 事業主負担		①+② 雇用保険料率
			失業等給付の 保険料率	雇用保険 二事業の保険料率	
一般の事業		<b>3/1,000</b>	<b>6/1,000</b>	<b>3/1,000</b>	<b>9/1,000</b>
29年度		3/1,000	6/1,000	3/1,000	9/1,000
農林水産・清酒製造の事業		<b>4/1,000</b>	<b>7/1,000</b>	<b>4/1,000</b>	<b>11/1,000</b>
29年度		4/1,000	7/1,000	4/1,000	11/1,000
建設の事業		<b>4/1,000</b>	<b>8/1,000</b>	<b>4/1,000</b>	<b>12/1,000</b>
29年度		4/1,000	7/1,000	4/1,000	11/1,000



次回発表日 平成30年3月30日(金)